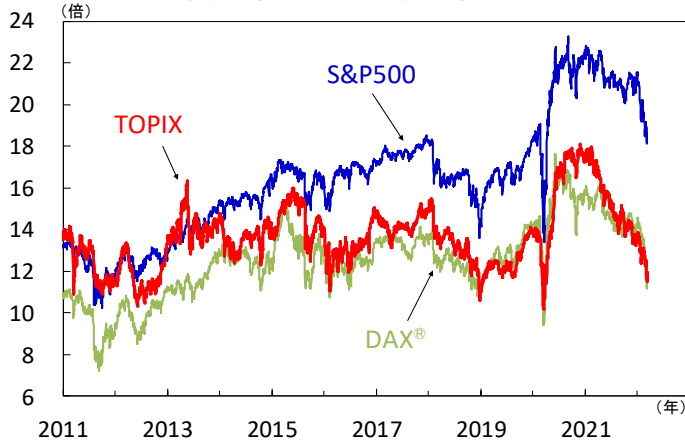


引き続きウクライナ情勢と米金融政策の行方が焦点

● 米国株の割高調整が一段と進むか

日米欧 予想PER(12ヵ月先予想に基づく)



注) 直近値は2022年3月11日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 根強いスタグフレーションへの懸念

ロシアがウクライナに侵攻し2週間が経過するも、出口の見えない状況が続いています。市場の不安は原油価格高騰に伴うスタグフレーションであり、停戦が実現しても原油や天然ガス、小麦などの供給不足が恒常化するリスクもあります。目先はパニック的な原油価格高騰が一巡し、落ち着きどころを探る展開となりPERでみて割安感のある日欧株が買い戻される場面もありそうです。ただ、リスク志向の回復は当面見込み難いとみています。

■ 米国は中立金利を超える利上げを行うか

市場ではウクライナ情勢と米金融政策の行方が引き続き焦点となっています。スタグフレーション圧力に対してFRBはインフレ抑制を優先する姿勢を示しており、市場では2022年中に6-7回、計8-9回の利上げが意識されています。今週のFOMCでは0.25ptの利上げが見込まれており、参加者の政策金利見通し(ドッツ)で示される利上げペースや、2023-24年にかけて長期予想(現在2.5%)を上回る利上げの可能性が示されるのか注目されます。

■ 主要国中銀の金融正常化と対照的な日銀

今週もロシアとウクライナの停戦交渉に進展が見られるか注目です。日英でも金融政策決定会合が開かれ、インフレ懸念で英中銀は追加利上げを実施する公算が大きいとみています。日銀の政策変更はない見込みですが、日本でも4月には一時的に消費者物価前年比の2%目標達成が予想されるなか正常化期待は台頭しやすく、黒田日銀総裁の会見が市場を左右するとみられます。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

3/15 火

- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～16日)
FF目標金利:
0.00-0.25%→(予)0.25-0.50%
- (米) 2月 生産者物価(最終需要、前年比)
1月:+9.7%、2月:(予)+10.0%
- (米) 3月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
2月:+3.1、3月:(予)+7.25
- (独) 3月 ZEW景況感指数
期待 2月:+54.3、3月:(予)+10.0
現況 2月:▲8.1、3月:(予)▲22.5
- (中) 1-2月 鉱工業生産(前年比)
12月:+4.3%、1-2月:(予)+3.9%
- (中) 1-2月 小売売上高(前年比)
12月:+1.7%、1-2月:(予)+3.0%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～16日)
Selic金利:10.75%→(予)11.75%

3/16 水

- (日) 2月 貿易収支(通関ベース、速報)
1月:▲2兆1,911億円、2月:(予)NA
- ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 2月 小売売上高(前月比)
1月:+3.8%、2月:(予)+0.6%

3/17 木

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～18日)
短期金利:▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利:0%→(予)0%
- (米) 2月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
1月:163.8万件、2月:(予)168.3万件
- (米) 3月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
2月:+16.0、3月:(予)+15.0
- ★ (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンクレート:0.50%→(予)0.75%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利:14.00%→(予)NA
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物ハース・レボ金利:3.50%→(予)NA

3/18 金

- ★ (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 2月 消費者物価(前年比)
総合 1月:+0.5%、2月:(予)NA
除く生鮮 1月:+0.2%、2月:(予)+0.6%
- (露) 金融政策委員会
1週間物入札レボ金利:20.00%→(予)NA

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏・EU、(英)英国、(独)ドイツ、(豪)オーストラリア、(中)中国、(印)インド、(伯)ブラジル、(露)ロシア、(他)その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	3月11日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		25,162.78	-822.69	▲3.17
	TOPIX		1,799.54	-45.40	▲2.46
米国	NYダウ(米ドル)		32,944.19	-670.61	▲1.99
	S&P500		4,204.31	-124.56	▲2.88
	ナスダック総合指数		12,843.81	-469.63	▲3.53
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		431.17	9.39	2.23
ドイツ	DAX®指数		13,628.11	533.57	4.07
英国	FTSE100指数		7,155.64	168.50	2.41
中国	上海総合指数		3,309.75	-137.90	▲4.00
先進国	MSCI WORLD		2,840.04	-56.48	▲1.95
新興国	MSCI EM		1,085.66	-59.24	▲5.17
リート		(単位:ポイント)	3月11日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		300.82	-2.70	▲0.89
日本	東証REIT指数		1,874.16	-15.94	▲0.84
10年国債利回り		(単位:%)	3月11日	騰落幅	
日本			0.185	0.031	
米国			1.997	0.260	
ドイツ			0.270	0.371	
フランス			0.731	0.303	
イタリア			1.867	0.334	
スペイン			1.248	0.276	
英国			1.494	0.282	
カナダ			1.992	0.328	
オーストラリア			2.396	0.262	
為替(対円)		(単位:円)	3月11日	騰落幅	騰落率%
米ドル			117.28	2.50	2.18
ユーロ			127.94	2.53	2.02
英ポンド			152.89	1.09	0.72
カナダドル			92.02	1.88	2.09
オーストラリアドル			85.50	0.91	1.08
ニュージーランドドル			79.83	1.09	1.38
中国人民幣元			18.496	0.338	1.86
シンガポールドル			85.932	1.578	1.87
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8199	0.0223	2.80
インドルピー			1.5323	0.0307	2.04
トルコリラ			7.913	-0.177	▲2.19
ロシアルーブル			0.8288	-0.0966	▲10.44
南アフリカランド			7.778	0.327	4.39
メキシコペソ			5.599	0.127	2.31
ブラジルリアル			23.107	0.436	1.92
商品		(単位:米ドル)	3月11日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		109.33	-6.35	▲5.49
金	COMEX先物(期近物)		1,985.00	18.40	0.94

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

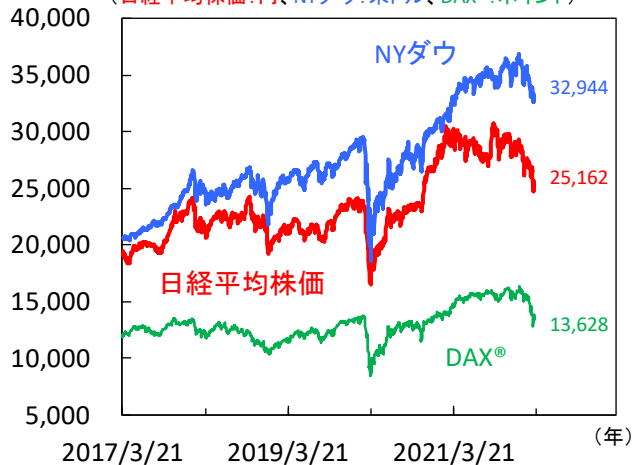
騰落幅、騰落率ともに2022年3月4日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

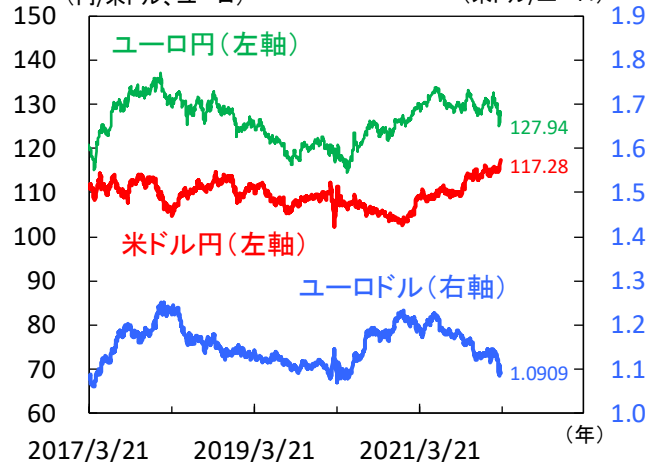
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年3月11日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 ロシア・ウクライナ紛争深刻化による経済・業績への影響が懸念される

■ 景気の現状判断DIは小幅低下

2月の景気ウォッチャー調査は現状判断DIが37.7（前月差▲0.2pt）と小幅に低下しました。内訳をみると家計動向関連、企業動向関連が低下する一方で、雇用関連が上昇しました。新型コロナウイルス感染第6波の到来により1月に大きく悪化した後は概ね横ばいとなっており、景気は足踏み状態にあると言えます。先行き判断DIは44.4（前月差+1.9pt）と小幅に上昇。内訳は、家計動向関連、雇用関連が上昇する一方で、企業動向関連が悪化しました。感染者数減少への期待が見られたものの、原燃料価格の高騰についてロシア・ウクライナ紛争深刻化への懸念もみられました。2月調査では同紛争の初期反応のみの反映に留まっているため、引き続き、感染者数や人出の動き、紛争の行方や原燃料価格の動向が注目されます。

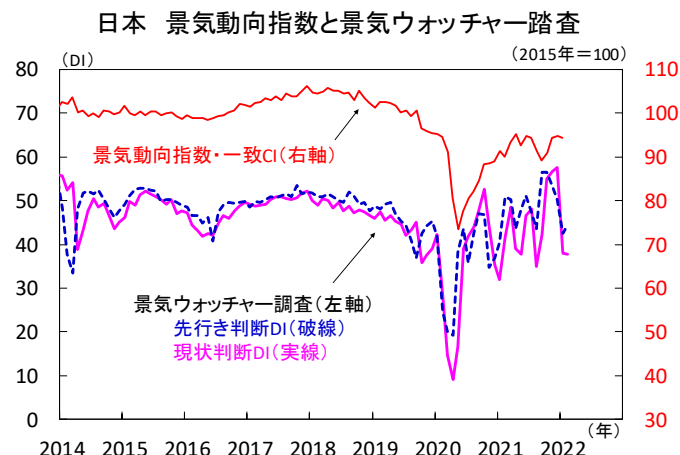
■ 企業物価は1980年12月以来の高い伸び

2月の国内企業物価指数は前年比+9.3%と12カ月連続で上昇（図2）、1980年12月以来の高さとなりました。内訳をみると原油価格の上昇による石油製品の押し上げが大きく、LNG輸入価格高騰による電力、都市ガス価格の上昇も響いています。先行きは一段と伸びが加速する公算が大きく、ウクライナ侵攻に伴うロシアへの経済制裁による原油高や小麦、アルミニウムやパラジウム、ニッケルといった商品市況高騰の影響も波及すると考えられます。輸入物価指数や素原材料の上昇圧力が高まっており飲食料品や電気機器、情報通信機器など川下分野で価格転嫁が進むのか注目されます。現在のところ、消費者物価の伸びは落ち着いており、現段階ではコスト増の負担は企業に集中していると考えられます。ただし、価格転嫁により家計への負担も徐々に増加する見込みです。

■ 原油価格上昇で企業業績に下振れリスク

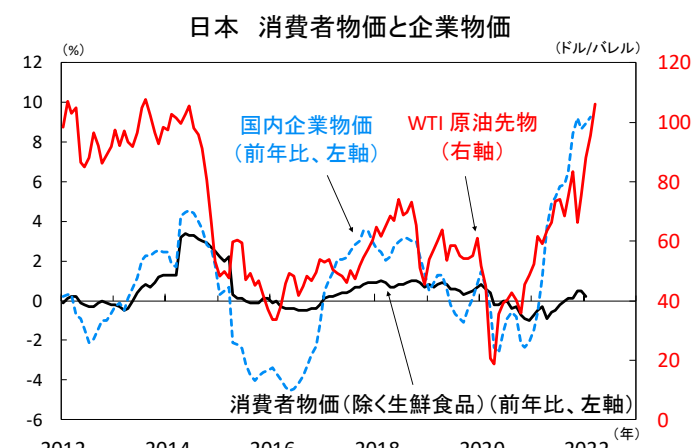
先週、日経平均株価は原油価格動向に左右されながら3.2%下落し不安定な展開が続きました。ロシア・ウクライナ紛争の先行きが見通せないなか、ロシアへの経済制裁の長期化により世界経済、業績の下押し懸念は強まっており、市場ではリスク回避の動きが継続しています。一方、予想PERは割安圏にあり株価が反発する場面も見られます。東証株価指数（TOPIX）の予想EPSは過去最高水準にあり、リビジョン・インデックスもプラスとなっています（図3）。原材料価格等のコスト増が業績を圧迫するも、円安の恩恵やコロナ禍の悪影響縮小を背景に2022年度企業収益は増益が見込まれています。ただ、ロシア・ウクライナ紛争の影響はまだ反映されておらず、楽観的な見方はできないとみています。（向吉）

【図1】 景気は足踏み状態



注) 直近値は景気動向指数が2022年1月、景気ウォッチャー調査が同年2月。
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

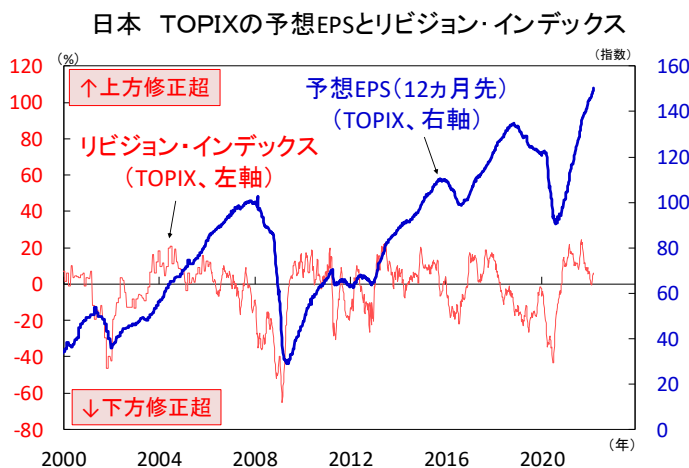
【図2】 物価上昇圧力は一段と強まる



注) 直近値は企業物価が2022年2月、消費者物価が同年1月、WTI原油先物が同年3月11日時点。

出所) 日銀、総務省、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 現状では予想EPSは高水準を維持



注) 直近値は2022年3月4日。リビジョン・インデックスはアナリストの12カ月先予想の変化を指数化、[上方修正] - [下方修正]の構成比。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 今週は3月FOMCが開催。政策金利見通しやパウエルFRB議長発言に注目

■ 資源高をうけて高インフレが継続

先週のS&P500は前週比▲2.9%と下落。ウクライナ情勢の悪化や欧米等による相次ぐ対ロシア制裁に伴い資源価格が高騰、投資家心理は悪化しています。他方、米10年債利回りは上昇。景気減速懸念は重石も、原油高によるインフレ加速を見込む長期債売りが優勢になりました。

先週公表の2月消費者物価（CPI）は、総合が前年比+7.9%、コアが同+6.4%と前月（同+7.5%、同+6.0%）から加速（図1）。ガソリン価格急騰や家賃上昇をうけて約40年ぶりの高インフレとなりました。他方、ミシガン大学が公表した消費者の期待インフレは1年先が5.4%と高い一方、5年先5年は3.0%と横ばい推移（図2）。ロシアのウクライナ侵攻後に発生したエネルギー価格高騰により、目先は物価の高止まりが想定されますが、現段階では将来にわたる物価高騰を警戒する消費者は少ないようです。

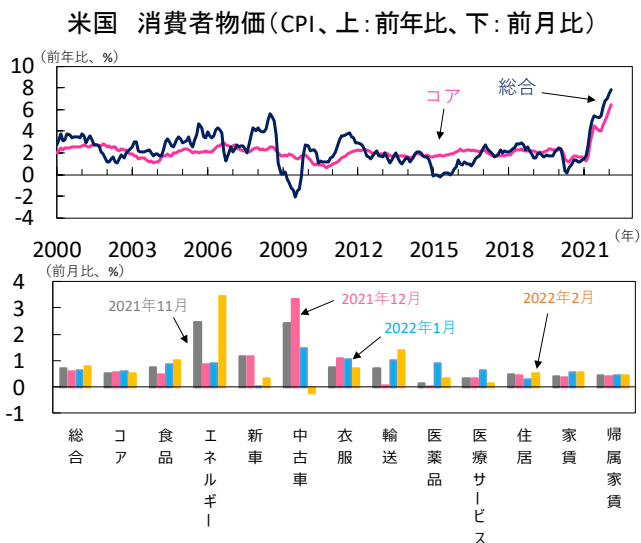
■ 3月FOMC：市場は0.25%の利上げを確実視

今週15-16日に米FOMC（連邦市場公開委員会）が開催。本会合ではウクライナ情勢の緊迫化や資源価格急騰を受けてもなお、FRB（連邦準備理事会）がインフレ沈静化に向け、金融正常化を粛々と進める姿勢を維持するのが焦点となるでしょう。パウエルFRB議長は今月2日の議会証言で0.25%の利上げを事実上予告しており、市場は3年3ヵ月ぶりの利上げ実施を確実視しています。一方、開始後の利上げペースについては不透明で、パウエル議長の発言や政策金利見通し（ドットチャート）への注目度は高くなっています。2022年内の利上げ回数見通しの中央値は、前回会合時点では0.25%×3回でしたが（図3）、足元、市場では年内6-7回の利上げを織り込んでおり、本会合では中央値が5-6回程度に引き上げられる見込みです。

また、四半期毎に公表される経済見通し（SEP）では、地政学リスクの高まりや高インフレに伴う購買力低下等を踏まえ、成長率の下方修正が見込まれます。他方、労働需給の改善予想には変更がないとみられ、失業率は下方修正、物価見通しについてはエネルギー価格高騰や供給制約長期化等をうけて上方修正されるとみえています。

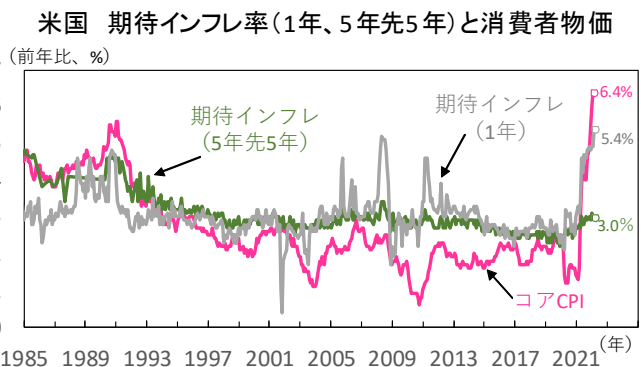
約9兆米ドルまで膨張したFRBの保有資産縮小（QT）に関し、具体的な開始時期や方法の議論にも注目です。現状では、主に国債等の再投資調整により資産縮小を進めるとみえますが、仮に能動的な資産売却の実施が示唆されれば、株価調整にも要警戒です。記録的な高インフレが続く中、米金融政策の正常化進展は既に織り込み済み、想定以上にタカ派（金融引き締めに積極的）な内容となれば米金利は上昇する公算が大きいとみえます。（三浦）

【図1】 エネルギー価格と住居費の上昇が物価を押し上げ



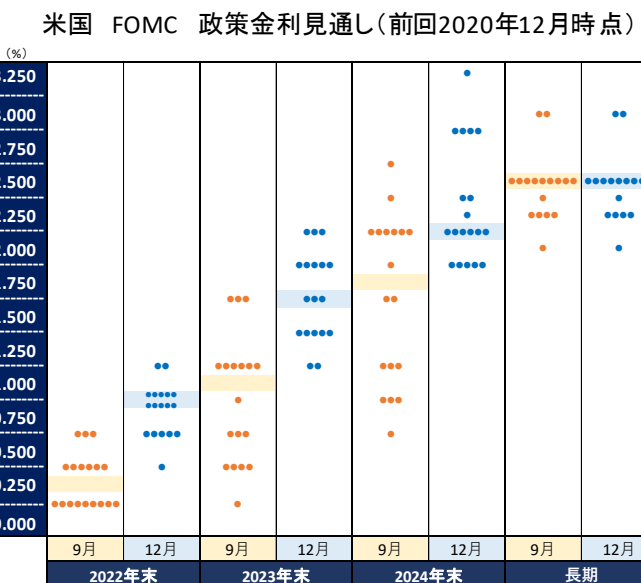
出所) 米労働省より当社経済調査室作成

【図2】 長期的なインフレ見通しは横ばい



出所) 米労働省、ミシガン大学より当社経済調査室作成

【図3】 前回会合の年内3回利上げ予想は引上げられる見込み



出所) 米FOMCより当社経済調査室作成

欧州 ECBは高インフレを強く警戒、BOEは追加利上げへ

■ ユーロ圏の投資家センチメントは急落

ロシア軍によるウクライナへの攻撃が激化する中、先週の欧州市場では不安定な推移が継続。UAE(アラブ首長国連邦)が原油増産に賛成する姿勢を表明したことを受けて株式相場は一時急反発したものの、ウクライナ情勢の悪化がインフレ加速と相まって域内景気を下押しすると懸念は強く、リスク回避優勢の流れが続いています。

ロシアによるウクライナ侵攻を反映した最初の景況感指標となるユーロ圏の3月投資家センチメント(7日)は▲7.0と、前月(同+16.6)から急低下しました(図1)。現況認識が大きく悪化したほか、6ヵ月先見通しを示す期待指数は約10年ぶりの低水準に落ち込み、調査開始以降最大の低下幅を記録。ウクライナ情勢の悪化に加えて、世界的なエネルギー・商品・食品価格の急騰により、域内景気が劇的な打撃を受けはじめています。

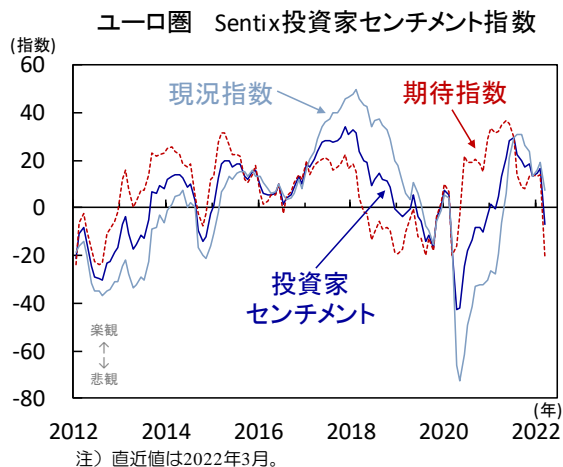
■ ECBは緩和縮小ペースの加速を決定

ECB(欧州中央銀行)は10日、3月政策理事会でPEPP(パンデミック緊急購入プログラム)の3月終了を確認し、APP(資産買入策)の買入縮小ペースの加速を決定。今後のデータが、中期的なインフレ見通しが弱まらないとの見解を裏付ければ、7-9月期にAPPを終了する可能性も示唆しました。同時に公表されたECBスタッフによる経済見通しでは、成長率見通しを小幅に下方修正する一方、物価見通しを大幅に上方修正(図2)。ロシアのウクライナ侵攻に伴う域内の景気減速より、高水準にあるインフレ加速が一段と勢いづくリスクを強く警戒して緩和縮小を決定したとみられ、インフレ抑制を重視するECBの政策姿勢を示唆しました。また、声明文では、利上げは量的緩和策の終了後「しばらくして」から実施し、緩慢なものとなることの方針を提示。しかし、市場では今後インフレ圧力がより強まるとして、75%を超える確率で7月会合での利上げ実施を見込み、早期利上げ観測は再燃し、ドイツ10年国債利回りは、+0.27%まで急上昇しています。

■ BOEは追加利上げを実施か

BOE(英国中央銀行)は17日に金融政策を発表予定。11日に公表の英国の1月月次推計GDPは前月比+0.8%と、事前予想(同+0.2%)を大幅に上回り(図3)、主要産業部門全てが予想以上に増加しました。ウクライナ情勢の緊迫化により景気先行きの不透明感は強まっている一方、インフレ懸念の強さも増しており、BOEは追加利上げに踏切るとみられます。先立つ15日には、1月雇用統計が発表され、雇用情勢の更なる逼迫や賃金上昇の加速も見込まれ、利上げの支援材料となるか注目されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 ロシアによるウクライナ侵攻を受け、投資家センチメントは大きく悪化



出所) Sentixより当社経済調査室作成

【図2】ECBはインフレ見通しを大幅に上方修正、強まるインフレ加速への警戒

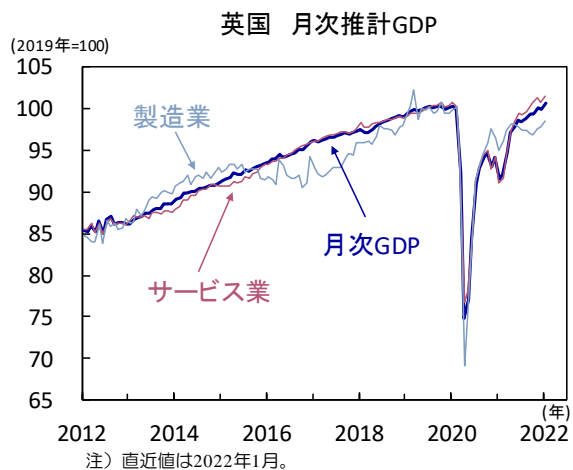
ECBスタッフによる 経済見通し

	2021年	2022年	2023年	2024年
実質GDP成長率(前年比、%)				
2022年3月	↑+5.4	↓+3.7	↓+2.8	+1.6
(2021年12月)	+5.1	+4.2	+2.9	+1.6
インフレ率(前年比、%)				
2022年3月	+2.6	↑+5.1	↑+2.1	↑+1.9
(2021年12月)	+2.6	+3.2	+1.8	+1.8
失業率(%)				
2022年3月	7.7	7.3	↓7.2	↓7.0
(2021年12月)	7.7	7.3	6.9	6.6

注) ↑は上方修正、↓は下方修正。

出所) ECB(欧州中央銀行)より当社経済調査室作成

【図3】英国 1月GDPは予想を上回って好調、BOEによる追加利上げの支援材料に



出所) ONSより当社経済調査室作成

インド 民間消費と投資が鈍化し、もたつく景気の回復

■ 感染第2波からの回復に息切れ感も

インド景気の足取りがもたついています。10-12月期の実質GDPは前年比+5.4%(7-9月期+8.5%)と鈍化し、市場予想(+5.9%)に届かず。サービス部門の活動再開や11月初の祝祭日の消費財需要にもかかわらず、景気は勢いを欠きました。前年同期の統計の上方修正からの反動、供給制約、天候不順等一時的な要因が成長率を押下げ。これに加えて民間部門の消費と投資の弱さも目立ちました。

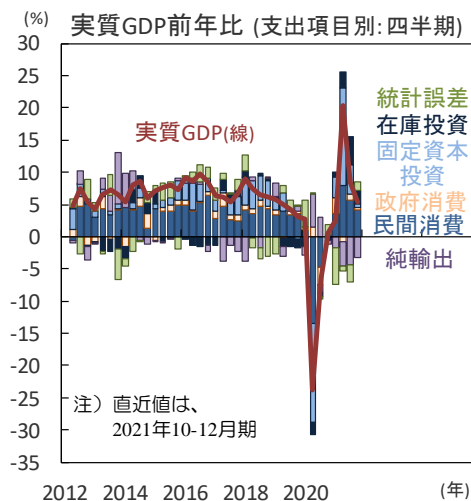
需要側では純輸出の寄与度が▲3.2%pt(同▲4.4%pt)と下げ幅を縮めた一方(図1)、民間消費や投資が減速し内需(在庫投資を除く)が+5.2%pt(同+11.2%pt)へ低下しました。民間消費は同+7.0%(同+10.2%)へ鈍化。コロナ・ショックで労働市場が負った傷の影響等によります。政府消費は同+3.4%(同+9.3%)となりました。固定資本投資は同+2.0%(同+14.6%)へ鈍化。民間設備投資が低迷し、建材不足や天候不順に伴って建設投資も落込みました。外需では、総輸出が同+20.9%(同+20.5%)、総輸入は同+32.6%(同+40.7%)となりました。生産側から算出された実質総付加価値(GVA)は同+4.7%(同+8.4%)へ鈍化しました。サービス部門が拡大する一方で建設業が落込み製造業が減速。民間部門の動向を反映するコアGVA(農林漁業と公共サービス等を除く)は同+3.0%(同+7.3%)と軟調でした。

■ 感染ショックからの回復には時間が必要か

農林漁業は同+2.6%(同+3.7%)へ鈍化。局地的な大雨の影響です。鉱業は同+8.8%(同+14.2%)で、製造業は同+0.2%(同+5.6%)へ急減速。石炭不足による停電でセメントや鉄鋼製品等が落込み、半導体不足から自動車も低迷しました。建設業は同▲2.8%(同+8.2%)へ反落。建材の不足や、大雨と洪水による建設作業の停滞によります。サービス部門は同+8.2%(同+10.2%)と拡大しました。流通・宿泊・運輸・通信が同+6.1%(同+9.5%)と堅調。感染第2波の収束を経て、接触を伴うサービスが回復しました。

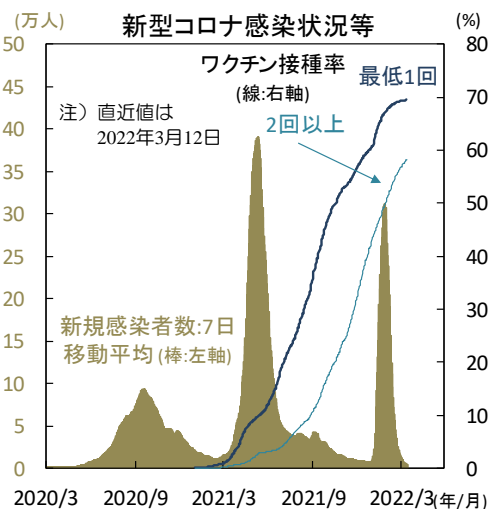
コロナ感染の第3波は2月上旬より収束し(図2)、移動量も回復(図3)。サービス部門は2月より回復を始めましょう。流通・宿泊・運輸・通信部門の生産はコロナ・ショック前(2019年10-12月期)の水準の95.4%。繰越需要による回復は当面続く見込みです。もっとも、同ショックにより非組織部門の労働者家計が負った傷は深く、繰越需要が一巡した後は家計消費の拡大が鈍化するでしょう。建設投資は今後回復するものの、企業の設備稼働率が低位に留まる中で、設備投資は勢いを欠くとみられます。今年度(～2022年3月)のGDP成長率は+8.5%(昨年度▲6.6%)、来年度は+7.5%と、コロナ・ショックからの回復には時間がかかると予想されます。(入村)

【図1】民間消費や固定資本投資の伸びが鈍化



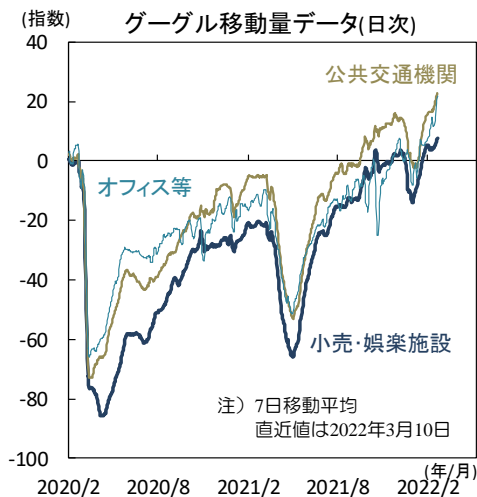
出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】コロナ感染第3波は2月上旬より収束



出所) 世界保健機関(WHO)、英オックスフォード大学、CEICより当社経済調査室作成

【図3】感染の収束に伴って移動量が回復



出所) Google LLC、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

3/7 月

- (米) 1月 消費者信用残高(前月差)
12月: +224億米ドル、1月: +68億米ドル
- (独) 1月 製造業受注(前月比)
12月: +3.0%、1月: +1.8%
- (中) 1-2月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 12月: +20.9%、1-2月: +16.3%
輸入 12月: +19.5%、1-2月: +15.5%
- (他) 露ウクライナ停戦交渉(第3回、日程未定)

3/8 火

- (日) 1月 現金給与総額(速報、前年比)
12月: ▲0.4%、1月: +0.9%
- (日) 1月 経常収支(季調値)
12月: +8,115億円、1月: +1,917億円
- (日) 1月 景気動向指数(CI、速報)
先行 12月: 104.7、1月: 103.7
一致 12月: 94.8、1月: 94.3
- (日) 2月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 1月: 37.9、2月: 37.7
先行 1月: 42.5、2月: 44.4
- (米) 1月 貿易収支(通関ベース、季調値)
12月: ▲820億米ドル
1月: ▲897億米ドル
- (米) 2月 NFIB中小企業楽観指数
1月: 97.1、2月: 95.7
- (米) アップルが新製品発表
- (欧) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比)
7-9月期: +2.2%
10-12月期: +0.3%(改定: +0.3%)
- (独) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: +1.1%、1月: +2.7%
- (豪) 2月 NAB企業信頼感指数
1月: +4、2月: +13

3/9 水

- (日) 10-12月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
7-9月期: ▲3.6%
10-12月期: +4.6%(1次速報: +5.4%)
- (米) 1月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
12月: 1,145万件、1月: 1,126万件
- (豪) ロウ豪中銀総裁講演
- (豪) 3月 消費者信頼感指数(前月比)
2月: ▲1.3%、3月: ▲4.2%
- (中) 2月 生産者物価(前年比)
1月: +9.1%、2月: +8.8%
- (中) 2月 消費者物価(前年比)
1月: +0.9%、2月: +0.9%
- (中) 2月 社会融資総量(*)
1月: +6兆1,726億元、2月: +1兆1,900億元
- (中) 2月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
1月: +9.8%、2月: +9.2%
- (伯) 1月 鉱工業生産(前年比)
12月: ▲5.0%、1月: ▲7.2%
- (他) 韓国大統領選挙

3/10 木

- (日) 2月 国内企業物価(前年比)
1月: +8.9%、2月: +9.3%
- (米) 2月 消費者物価(前年比)
総合 1月: +7.5%、2月: +7.9%
除く食品・エネルギー
1月: +6.0%、2月: +6.4%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月26日終了週: 21.6万件
3月5日終了週: 22.7万件

(欧) ECB(欧州中銀)理事会

- リアリティ金利: 0.00%→0.00%
- 預金ファンディ金利: ▲0.50%→▲0.50%
- 限界貸付金利: +0.25%→+0.25%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (欧) EU首脳会議(~11日)
- (伯) 1月 小売売上高(前年比)
12月: ▲2.9%、1月: ▲1.9%
- (他) 露・ウクライナ・トルコ外相会談(トルコ)

3/11 金

- (日) 東日本大震災から11年
- (日) 1-3月期 法人企業景気予測調査
(大企業製造業、景況判断BSI)
10-12月期: +7.9、1-3月期: ▲7.6%
- (日) 1月 家計調査(実質個人消費、前年比)
12月: ▲0.2%、1月: +6.9%
- (米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
2月: 62.8、3月: 59.7
- (英) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: +0.3%、1月: +0.7%
- (加) 2月 失業率
1月: 6.5%、2月: 5.5%
- (豪) ロウ豪中銀総裁講演

3/12 土

- (欧) EUがロシア大手7銀行の
SWIFT(国際銀行間通信協会)からの排除開始

3/13 日

- (日) 自民党大会

3/14 月

- (印) 2月 消費者物価(前年比)
1月: +6.01%、2月: (予) NA

3/15 火

- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~16日)
FF目標金利:
0.00-0.25%→(予) 0.25-0.50%
- (米) 2月 生産者物価(最終需要、前年比)
1月: +9.7%、2月: (予) +10.0%
- (米) 3月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
2月: +3.1、3月: (予) +7.25
- (欧) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: +1.2%、1月: (予) +0.2%
- (独) 3月 ZEW景況感指数
期待 2月: +54.3、3月: (予) +10.0
現況 2月: ▲8.1、3月: (予) ▲22.5
- (英) 1月 平均週給(前年比)
12月: +4.3%、1月: (予) +4.6%
- (英) 1月 失業率(ILO基準)
12月: 4.1%、1月: (予) 4.0%
- (豪) 10-12月期 住宅価格(前年比)
7-9月期: +21.7%、10-12月期: (予) NA
- (中) 1-2月 鉱工業生産(前年比)
12月: +4.3%、1-2月: (予) +3.9%
- (中) 1-2月 小売売上高(前年比)
12月: +1.7%、1-2月: (予) +3.0%
- (中) 1-2月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
12月: +4.9%、1-2月: (予) +5.0%
- (中) 1-2月 都市部調査失業率
12月: 5.1%、1-2月: (予) NA
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、~16日)
Selic金利: 10.75%→(予) 11.75%

3/16 水

- (日) 春闘集中回答日
- (日) 2月 貿易収支(通関ベース、速報)
1月: ▲2兆1,935億円、2月: (予) ▲1,126億円
- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 2月 小売売上高(前月比)
1月: +3.8%、2月: (予) +0.4%
- (米) 2月 輸出入物価(輸入、前年比)
1月: +10.8%、2月: (予) NA
- (米) 3月 NAHB住宅市場指数
2月: 82、3月: (予) 81
- (加) 2月 消費者物価(前年比)
1月: +5.1%、2月: (予) +5.5%

3/17 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合(~18日)
短期金利: ▲0.1%→(予) ▲0.1%
長期金利: 0%→(予) 0%
- (日) 1月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
12月: +3.6%、1月: (予) ▲2.2%
- (米) 2月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
1月: 163.8万件、2月: (予) 168.3万件
- (米) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月: +1.4%、2月: (予) +0.5%
- (米) 3月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
2月: +16.0、3月: (予) +15.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
3月5日終了週: 22.7万件
3月12日終了週: (予) NA万件
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンクレート: 0.50%→(予) 0.75%
- (豪) 2月 失業率
1月: 4.2%、2月: (予) 4.1%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利: 14.00%→(予) NA
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物レハ・ス・レボ金利: 3.50%→(予) NA

3/18 金

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 2月 消費者物価(前年比)
総合 1月: +0.5%、2月: (予) NA
除く生鮮 1月: +0.2%、2月: (予) +0.6%
- (米) 2月 中古住宅販売件数(年率)
1月: 650万件、2月: (予) 616万件
- (米) 2月 景気先行指数(前月比)
1月: ▲0.3%、2月: (予) +0.3%
- (他) 10-12月期 ニュージランド 実質GDP(前期比)
7-9月期: ▲3.7%、10-12月期: (予) +3.2%
- (露) 金融政策委員会
1週間物入札レボ金利: 20.00%→(予) NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会